



Title	社会疫学的アプローチで国内外の健康における公正をめざす
Author(s)	樋口, 倫代
Citation	目で見るWHO. 2025, 91, p. 16-17
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/101038
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

社会疫学的アプローチで国内外の健康における公正をめざす



名古屋市立大学大学院看護学研究科

教授

樋口 倫代 (ひぐち みちよ)

医師。マヒドン大学の修士課程、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院の博士課程を含む足掛け11年間の海外生活の後2009年より日本の大学教員。2016年より現職。

研究室の研究テーマと特徴

筆者の研究室（以下樋口研究室）では、「人びとの健康」を社会的側面から科学し、健康における公正に向けて行動することをめざして、社会疫学的アプローチにより、健康の社会的要因や保健関連リソース（資源）へのアクセスを主に研究しています。現行では、東ティモールにおける母子栄養の社会的要因と愛知県を中心とした日本における海外ルーツの人びと（移民）の健康課題が主要プロジェクトです。

2016年の着任以来、のべ5人の博士後期課程、9人の博士前期課程学生を指導してきました。（うち3人が前期から後期に直接進学していますので11名。）これまでの大学院生の全員が看護師免許を持つものの「看護師」の枠に収まらない個性的な面々で、地域課題、グローバル課題に関心を持つメンバーです。11名中6名が開発途上国に在住したことがあります。

研究室では、疫学と疫学に必要な

基本的な統計を適切に使えるようになると、成果を英語で発信すること、アカデミアにとどまらない国内外のネットワークを持って視野を広げることを大学院生指導の基本としています。また、海外でも国内でもフィールド調査を基本としていますので、特に博士後期課程では、環境適応力、交渉・調整力、チームマネジメント力を付けることも重要と考えています。研究成果は、できるかぎり国際学会と国際誌で発表するようにしており、博士前期、後期課程とも在学中に1回は国際学会発表をすることが定着しつつあります。大学院生の半数以上が英語で論文を書いています。一方、地域での発信、現場の関係者との連携にも力を入れています。

東ティモールの母子栄養

東ティモールは筆者が2001年から断続的に関わっている国です。1999年の騒乱後、国連暫定統治を経て2002年に主権回復した「アジアで一番若い国」で、世界最貧国の1つとされる中での独立でしたが、2011年には中所得国となるなど、社会経済発展しています。しかし、それに比して栄養改善が進んでいないことは社会課題の1つです。5歳未満児の消耗症（wasting）割合は減っていますが、発育阻害（stunting）割合はあまり改善していません。食糧の不足などより

社会的要因が大きいとされています。

実施中の研究プロジェクトは、名古屋市立大学の交流協定校であるパツ大学の公衆衛生・医療学部との国際共同研究です。大学院生の1人は、現地の公的データの二次分析で女性のエンパワーメントと離乳食育児に関連があることを見出し、国際共著論文として国際誌に発表しました。別の大学院生は、「人生最初の1,000日間」の紛争経験が女性やその子どもの栄養状態に与える影響について博士論文研究を実施中です。自身は国内で研究をしている大学院生が、リサーチアシスタントとして現地調査に参加することもあります。研究環境がよいとは言い難い東ティモールであえて国際共同研究をしてみようという大学院生が増えていることを頼もしく思っています。東ティモールでは信頼できる疫学データがまだまだ不足しており、このプロジェクトでは現地の共同研究機関に地域保健データベースを構築することをめざしています。

日本の移民の健康

筆者は1998年にプライマリヘルスケアを学ぶためにマヒドン大学（タイ）に留学し、臨床から公衆衛生にキャリアシフトしました。以来、東南アジアで活動や研究に従事していたのですが、現在の所属先である公立大学に異動したのをきっかけに、日本におけ



写真1 東ティモールにおける母子栄養の社会的要因プロジェクトのフィールド調査



写真2(左上) フィールド調査中の海外共同研究機関の学生たち
写真3(左下) 研究室で協力している地域の多文化共生活動(ワンストップ相談会)
写真4(右) 国際学会参加



る移民の健康課題にも取り組むようになりました。これまでの、東南アジアでの健康の社会的要因や健康関連資源へのアクセスへの取り組み経験を地元で活かすことはできないか、という中で出会ったテーマでした。実は、研究室の大学院生の半分以上は「移民の健康」に関わる研究を行っています。

名古屋市、愛知県それぞれ総人口に対する在留外国人数は現在約4%、全国平均の約1.5倍です。名古屋市中区や港区は1割を超えており、近隣にも1割に迫る市がいくつかあります。愛知県は在留外国人数が東京に次いで多い県であり、働く外国人、世代を超えて定住する海外ルーツの人びとが多いというのも地域の特徴です。海外ルーツの人びとの共生社会の実現は喫緊の地域課題と言えます。そのような中、研究室では、海外ルーツの人びと、もしくは彼らに関わる保健医療提供者を対象とし、大小さまざまな横断調査を実施してきました。これまでの結果を総合すると、ソーシャルサポートと保健医療アクセスには関連があること、多言語情報が当事者らには

届いていないこと、保健医療提供者の理解不足などがわかつてきました。横断研究の成果をもとに、参加型の情報発信のしくみや相互理解のための保健医療提供者研修を開発し、介入研究に進める準備中です。

国際保健看護学領域

領域には筆者以外に3名の教員がいます。もう1人の教授でHIV感染予防やセクシャルマイノリティの健康問題が専門の金子典代先生の研究室には2024年度現在4名の大学院生が在籍しています。研究テーマは異なりますが、両研究室で刺激しあって研究に励んでいます。他に、疫学・統計学が専門(大学統計教員育成研修第二期生)で太平洋島嶼国がフィールドの准教授・江啓発先生、樋口

研究室最初の博士後期課程修了生で2024年度に着任し、現在は日本とタイで研究している助教・吉野亜沙子先生がおり、領域が担当する科目は協力して実施しています。

メッセージにかえて

最後に、筆者が大学教員になって5年目に「人づくり」のシンポジウムでお話させていただいた時の報告をご紹介します(QRコード)。この10年間で社会状況は変わりましたが、目指すところはブレていないと思います。出遅れた駆け出し教員の気負いがあって少々恥ずかしいところもありますが、これを、公衆衛生やグローバルヘルスを学びたい・学んでいる若いみなさんへのメッセージのかわりとしたいと思います。



研究室ウェブサイト



シンポジウム報告